

JOYO BANK NEWS LETTER

2026 年 10 月 29 日

インドネシア教育大学でインターンシップ合同面接会を初開催 ～取引先企業の人手不足解消へ、外国人材の活躍を支援～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ひろぎんワールドビジネス株式会社（代表取締役社長 後 孝志、以下「HWB 社」）の協力のもと、インドネシアの国立大学「インドネシア教育大学」（正式名称：Universitas Pendidikan Indonesia、以下「UPI」）との業務協力協定に基づき、当行として初めてインドネシアで「インターンシップ合同面接会」（以下「本イベント」）を開催しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当行が海外で、現地の学生を対象に取引先企業のインターンシップ合同面接会を開催するのは初めての取り組みとなります。

現在、茨城県内では、労働力人口の減少に伴い、地域経済の縮小や人手不足が深刻化しています。当行は、外国人材の採用から地域への定着まで一貫して伴走支援を行い、外国人材が安心して働ける共生社会の実現を目指しており、本イベントはその一環として企画しました。

本イベントにおける「インターンシップ」とは、外国の大学生が日本企業にて専攻分野に関連する業務の実習（1 年以内・有報酬）を行い、母校の卒業に必要な単位として認定される制度です。本イベントは、同制度を活用した外国人材の受入支援事業に先進的に取り組む HWB 社が実施主体（面接会の運営・採用支援など）となり、当行が企画立案や現地での支援を担う協業体制で開催しました。

当日は、約 4 万人の学生が学ぶ UPI で、言語・文学教育学部日本語教育学科の学生 31 人と当行取引先 4 社による面接を実施しました。各企業の皆さまは、学生一人ひとりの日本語能力や就業意欲、人柄を直接確認したほか、学生との間で活発な質疑応答が行われました。

当行は、今後も外国人材の活躍支援をはじめ、地域企業の人材課題の解決に取り組み、持続可能な地域経済の実現に貢献してまいります。

記

1. 本イベントの概要

開催日	2026 年 10 月 28 日（水）
開催場所	インドネシア教育大学（西ジャワ州バンドン市）
参加企業	株式会社 IHS（大洗町）、関彰商事株式会社（筑西市）、メークス株式会社（守谷市）、株式会社ユニゾンモバイル（筑西市）の計 4 社（50 音順）
参加者（学生）	インドネシア教育大学 言語・文学教育学部 日本語教育学科の 3 年生 31 人
目的	・日本とインドネシアの人材交流および海外就職支援 ・当行取引先の人手不足解消
実施体制	常陽銀行（企画立案）、ひろぎんワールドビジネス株式会社（合同面接会運営・採用支援）



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

【合同面接会の様子】



以 上

【参考】

1. インドネシア教育大学の概要

学 部	教育学部、言語・文学教育学部、経済・経営教育学部、社会科学教育学部、技術・産業教育学部、体育・健康教育学部、数理教育学部、芸術・デザイン教育学部、医学部
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成を中核とするインドネシアの国立総合大学です。 ・ 同国で初めて日本語教育学科が設置された大学であり、長年にわたる日本の教育機関や自治体との連携を通じて、日本企業への豊富な就職実績があります。 ・ 2025年8月には大学直轄の職業教育部門が新設されるなど、学生の海外インターンシップや海外就職に向けた支援体制の整備を積極的に進めています。
当 行 と の 連 携	2025年12月、日本とインドネシアの人材交流、海外就職支援等を目的とする「業務協力協定」を締結しました。

2. ひろぎんワールドビジネス株式会社の概要

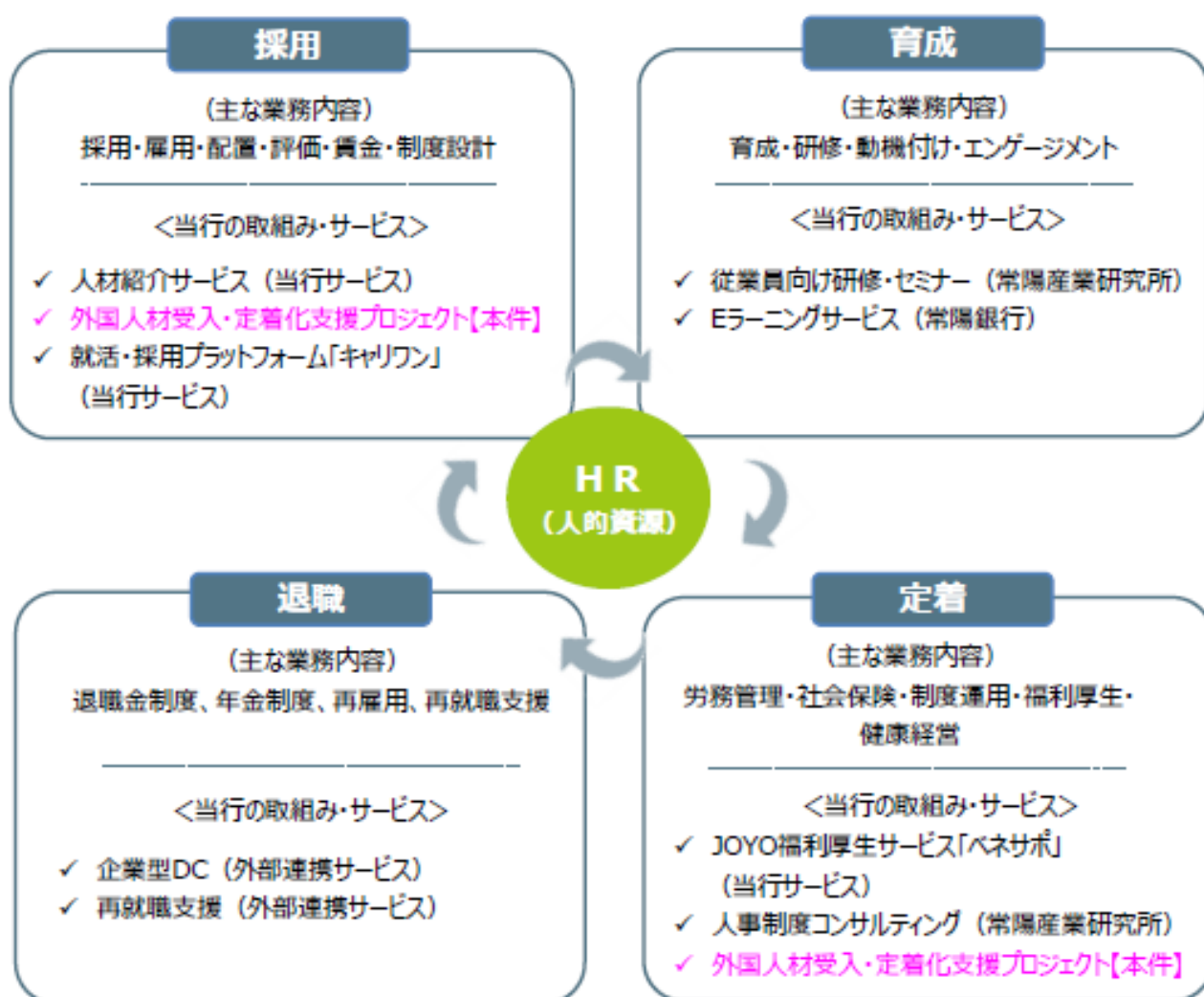
所 在 地	広島県広島市中区紙屋町二丁目 1 番 22 号
代 表 者	後 孝志
事 業 内 容	外国人労働者受入支援事業
資 本 金	10 百万円
出 資 比 率	株式会社日本ワールドビジネス：80% 株式会社ひろぎんホールディングス：20%
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人労働者の受入支援を通じて地域企業の人材不足解消に取り組むなか、現在約 300 人の外国人材の採用から在留資格手続き、生活支援、定着支援までの一貫した手厚いサポートを展開しています。

HR関連の取組み全体像

当行は、地域企業の人手不足への対応として、DX支援やAI活用といった省力化支援に加え、HR（Human Resources：人的資本）への取組みを強化しています。

人材は企業の成長の源泉であり、その可能性を最大限に引き出すためには、採用・育成・定着・退職の人事業務にバランスよく取り組むことが重要です。当行はこれらの課題に対してワンストップで対応していくことで、企業の持続的な成長を支援していきます。

必要な人材を確保し、パフォーマンスを最適化していく仕組み



従業員と組織を持続的に成長させる仕組み